

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日 （至）令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 黒鳥福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	158,658,000	158,279,895	378,105	
	経常経費寄附金収入	480,000	469,685	10,315	
	受取利息配当金収入	1,000	554	446	
	その他の収入	1,230,000	1,204,050	25,950	
	事業活動収入計(1)	160,369,000	159,954,184	414,816	
支出	人件費支出	121,912,000	121,739,061	172,939	
	事業費支出	14,550,000	14,445,581	104,419	
	事務費支出	9,646,000	9,427,474	218,526	
	その他の支出	1,200,000	1,184,800	15,200	
	事業活動支出計(2)	147,308,000	146,796,916	511,084	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,061,000	13,157,268	△96,268	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	14,890,000	14,875,778	14,222		
施設整備等支出計(5)	14,890,000	14,875,778	14,222		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,890,000	△14,875,778	△14,222	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	16,850,000	18,850,000	△2,000,000	
	その他の活動収入計(7)	16,850,000	18,850,000	△2,000,000	
	支出				
積立資産支出	15,000,000	17,000,000	△2,000,000		
その他の活動支出計(8)	15,000,000	17,000,000	△2,000,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,850,000	1,850,000	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	21,000	131,490	△110,490	

前期末支払資金残高(12)	7,172,288	7,172,288	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,193,288	7,303,778	△110,490	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日 （至）令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 黒鳥福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	158,279,895	150,600,980	7,678,915	
		経常経費寄附金収益	469,685	411,842	57,843	
		その他の収益	19,250	23,250	△4,000	
		サービス活動収益計(1)	158,768,830	151,036,072	7,732,758	
	費用	人件費	121,853,061	117,300,654	4,552,407	
		事業費	14,445,581	14,572,358	△126,777	
		事務費	9,427,474	12,779,353	△3,351,879	
		減価償却費	7,572,161	6,321,781	1,250,380	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,219,896	△3,070,266	1,850,370	
		サービス活動費用計(2)	152,078,381	147,903,880	4,174,501	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,690,449	3,132,192	3,558,257	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	554	611	△57
			その他のサービス活動外収益	1,184,800	1,158,600	26,200
サービス活動外収益計(4)			1,185,354	1,159,211	26,143	
費用		その他のサービス活動外費用	1,184,800	1,148,600	36,200	
		サービス活動外費用計(5)	1,184,800	1,148,600	36,200	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		554	10,611	△10,057		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,691,003	3,142,803	3,548,200		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	
		固定資産売却損・処分損	51,377	4	51,373	
	費用	特別費用計(9)	51,377	4	51,373	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△51,377	△4	△51,373	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,639,626	3,142,799	3,496,827		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		17,266,701	18,123,902	△857,201	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		23,906,327	21,266,701	2,639,626	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		18,850,000	0	18,850,000	
	その他の積立金積立額(16)		17,000,000	4,000,000	13,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		25,756,327	17,266,701	8,489,626	

法人単位貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 黒鳥福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,971,946	14,351,665	△1,379,719	流動負債	11,475,168	12,872,377	△1,397,209
現金預金	5,745,326	7,509,345	△1,764,019	その他の未払金	107,500	4,488,000	△4,380,500
事業未収金	6,311,420	5,315,560	995,860	未払費用	2,814,862	951,774	1,863,088
未収補助金	531,000	1,253,400	△722,400	職員預り金	2,745,806	1,739,603	1,006,203
前払費用	384,200	273,360	110,840	賞与引当金	5,807,000	5,693,000	114,000
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	130,365,096	124,962,856	5,402,240	固定負債	0	0	0
基本財産	69,793,472	74,391,892	△4,598,420	負債の部合計	11,475,168	12,872,377	△1,397,209
土地	26,939,000	26,939,000	0	純 資 産 の 部			
建物	42,854,472	47,452,892	△4,598,420	基本金	21,537,458	21,537,458	0
その他の固定資産	60,571,624	50,570,964	10,000,660	第一号基本金	21,187,458	21,187,458	0
構築物	14,532,347	4,968,884	9,563,463	第三号基本金	350,000	350,000	0
車輛運搬具	152,750	191,750	△39,000	国庫補助金等特別積立金	44,418,089	45,637,985	△1,219,896
器具及び備品	5,736,527	3,410,330	2,326,197	その他の積立金	40,150,000	42,000,000	△1,850,000
人件費積立資産	13,000,000	13,000,000	0	人件費積立金	13,000,000	13,000,000	0
修繕費積立資産	0	1,000,000	△1,000,000	修繕費積立金	0	1,000,000	△1,000,000
備品等購入積立資産	0	1,000,000	△1,000,000	備品等購入積立金	0	1,000,000	△1,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	27,150,000	27,000,000	150,000	保育所施設・設備整備積立金	27,150,000	27,000,000	150,000
				次期繰越活動増減差額	25,756,327	17,266,701	8,489,626
				(うち当期活動増減差額)	6,639,626	3,142,799	3,496,827
				純資産の部合計	131,861,874	126,442,144	5,419,730
資産の部合計	143,337,042	139,314,521	4,022,521	負債及び純資産の部合計	143,337,042	139,314,521	4,022,521

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産及び無形固定資産—定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金— 該当なし

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略している

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では拠点区分がひとつのため省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

アくろとりこども園拠点区分

「本部サービス区分」

「くろとりこども園サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,939,000	0	0	26,939,000
建物	47,452,892	579,700	5,178,120	42,854,472
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	74,391,892	579,700	5,178,120	69,793,472

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	172,934,374	130,079,902	42,854,472
構築物	17,138,198	2,605,851	14,532,347
車輛運搬具	195,000	42,250	152,750
器具及び備品	18,392,087	12,655,560	5,736,527
合計	208,659,659	145,383,563	63,276,096

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,311,420	0	6,311,420
未収補助金	531,000	0	531,000
合計	6,842,420	0	6,842,420

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(くろとりこども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
- リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金— 該当なし
- 賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

また、当拠点区分においては、以下のサービス区分を設けている。

「本部サービス区分」

「くろとりこども園サービス区分」

- くろとりこども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は保育事業のみのため省略している。
- 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,939,000	0	0	26,939,000
建物	47,452,892	579,700	5,178,120	42,854,472
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	74,391,892	579,700	5,178,120	69,793,472

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	172,934,374	130,079,902	42,854,472
構築物	17,138,198	2,605,051	14,532,347
車輜運搬具	195,000	42,250	152,750
器具及び備品	18,392,087	12,655,560	5,736,527
合計	208,659,659	145,383,563	63,276,096

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,311,420	0	6,311,420
未収補助金	531,000	0	531,000
合計	6,842,420	0	6,842,420

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし